

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年12月26日

【発行者名】 グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
(Global Funds Management S.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役兼コンダクティング・オフィサー
クリスチャン・ゲジンスキ
(Kristian Gesinski, Director & Conducting Officer)

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番 A
棟
(Bâtiment A, 33, rue de Gasperich, L-5826 Hesperange, Grand Duchy of
Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健
弁護士 大西 信治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健
弁護士 大西 信治

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 (6212) 8316

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
ジャナス・グローバル・ライフサイエンス・ファンド
(Janus Global Life Sciences Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
Aポートフォリオ受益証券8,000億円、Bポートフォリオ受益証券100億
米ドル（約1兆5,410億円）を上限とします。
（注）米ドルの円貨換算は、2025年10月31日現在の株式会社三菱UFJ
銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝154.10円）により
ます。

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年12月26日に半期報告書を提出いたしましたので、2025年9月30日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により追加・更新するため、投資リスクの参考情報を更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、以下、別段の表示がない限り、直近の為替レートをを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書の提出に伴う原届出書の訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、下記のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み (八) 管理会社の概要	資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	追加/更新
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
5 その他			(3) その他	追加
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

ジャンス・グローバル・ライフサイエンス・ファンド(Janus Global Life Sciences Fund)(以下「ファンド」といいます。)の運用状況は、以下のとおりです。

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

(2025年10月末日現在)

資産の種類	国名 (発行地)	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
普通株式	アメリカ合衆国	31,511,586	91.33
	イギリス	1,469,265	4.26
	フランス	938,267	2.72
	スイス	542,079	1.57
	日本	285,915	0.83
	小計	34,747,111	100.71
現金、預金、その他の資産および負債		- 243,982	- 0.71
合計 (純資産総額)		34,503,129 (5,317百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 米ドルの円貨換算は、特に記載がない限り、便宜上、2025年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=154.10円)によります。以下米ドルの円金額表示はすべてこれによります。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(2) 運用実績

純資産の推移

2024年11月1日から2025年10月末日までの期間における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

A ポートフォリオ受益証券

	純資産総額		1口当りの純資産価格	
	百万円		円	
2024年11月末日	1,685		23,459	
12月末日	1,531		21,520	
2025年1月末日	1,626		22,924	
2月末日	1,576		22,310	
3月末日	1,491		21,246	
4月末日	1,477		21,069	
5月末日	1,382		19,884	
6月末日	1,403		20,216	
7月末日	1,399		20,295	
8月末日	1,431		20,957	
9月末日	1,423		21,152	
10月末日	1,544		23,158	

(注) Aポートフォリオ受益証券の為替はルクセンブルグの各評価日におけるスポットレートで評価されています。

B ポートフォリオ受益証券

	純資産総額		1口当りの純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
2024年11月末日	27,162	4,186	401.39	61,854
12月末日	24,760	3,816	369.88	56,999
2025年1月末日	26,868	4,140	395.19	60,899
2月末日	26,114	4,024	385.42	59,393
3月末日	24,841	3,828	367.89	56,692
4月末日	24,042	3,705	366.84	56,530
5月末日	22,653	3,491	346.89	53,456
6月末日	22,687	3,496	353.89	54,534
7月末日	22,531	3,472	356.27	54,901
8月末日	22,706	3,499	369.35	56,917
9月末日	22,476	3,464	374.09	57,647
10月末日	24,477	3,772	410.64	63,280

分配の推移

A ポートフォリオ受益証券

該当ありません。

B ポートフォリオ受益証券

該当ありません。

収益率の推移

計算期間	収益率（％）	
	Aポートフォリオ受益証券	Bポートフォリオ受益証券
2024年11月1日～2025年10月末日	- 2.93	1.24

（注）収益率（％）＝100×（a - b）／b

a = 2025年10月末日現在の1口当り純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 2024年10月末日現在の1口当り純資産価格

また、ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりです。

期間	収益率（％）	
	Aポートフォリオ受益証券	Bポートフォリオ受益証券
2016年	- 17.00	- 15.66
2017年	17.31	19.63
2018年	- 4.64	- 2.31
2019年	19.82	22.82
2020年	13.17	13.66
2021年	2.15	2.55
2022年	- 9.03	- 6.60
2023年	- 1.77	4.98
2024年	- 4.89	0.59
2025年	7.61	11.02

（注）収益率（％）＝100×（a - b）／b

a = 暦年末の1口当り純資産価格（当該期間の課税前分配金の合計額を加えた額）

2025年の場合は、2025年10月末日の1口当り純資産価格（2025年1月から10月末日までの分配金の合計額を加えた額）

b = 当該暦年の直前の暦年末の1口当り純資産価格（分配落の額）

(参考情報)

純資産総額および1口当りの純資産価格の推移 (2025年10月末日現在)

Aポートフォリオ

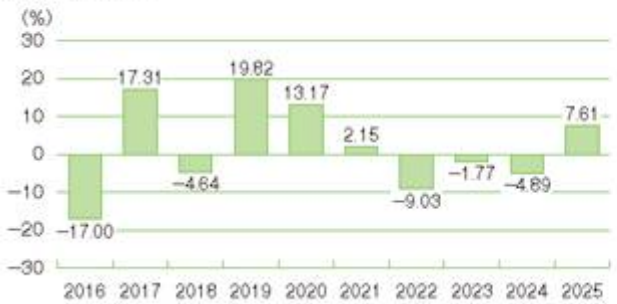


Bポートフォリオ



収益率の推移 (暦年ベース) ※2025年は10月末日まで

Aポートフォリオ



Bポートフォリオ



2 販売及び買戻しの実績

2024年11月1日から2025年10月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2025年10月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

A ポートフォリオ受益証券

販売口数	本邦内における販売口数	買戻し口数	本邦内における買戻し口数	発行済口数	本邦内における発行済口数
10	10	5,179	5,179	66,671	66,671

B ポートフォリオ受益証券

販売口数	本邦内における販売口数	買戻し口数	本邦内における買戻し口数	発行済口数	本邦内における発行済口数
2,510	2,510	10,982	10,982	59,606	59,606

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2025年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝154.10円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

ジャナス・グローバル・ライフサイエンス・ファンド

純資産計算書

2025年9月30日現在

(米ドルで表示)

	注記	(米ドル)	(千円)
資産			
投資有価証券 - 時価 (取得価額: 25,636,210米ドル)	2	32,039,445	4,937,278
銀行預金		297,608	45,861
先渡為替契約に係る未実現利益	9	72,470	11,168
ブローカーからの未収金		13,967	2,152
未収収益		8,729	1,345
現金および現金等価物に係る利息		26	4
資産合計		<u>32,432,245</u>	<u>4,997,809</u>
負債			
当座借越		13,978	2,154
受益証券買戻未払金		27,601	4,253
ブローカーへの未払金		46,017	7,091
未払費用	7	289,842	44,665
負債合計		<u>377,438</u>	<u>58,163</u>
純資産		<u><u>32,054,807</u></u>	<u><u>4,939,646</u></u>

以下のように受益証券によって表象される。

	1口当り純資産価格	発行済受益証券数	純資産
Aポートフォリオ受益証券(日本円建て)	21,152	67,271口	1,422,891,337
Bポートフォリオ受益証券(米ドル建て)	374.09	60,081口	22,475,959

添付の注記は当財務書類の一部である。

発行済受益証券数の変動表
2025年9月30日に終了した期間

A ポートフォリオ受益証券

期首現在発行済受益証券数	70,179
発行受益証券数	0
買戻受益証券数	(2,908)
期末現在発行済受益証券数	<u>67,271</u>

B ポートフォリオ受益証券

期首現在発行済受益証券数	67,523
発行受益証券数	640
買戻受益証券数	(8,082)
期末現在発行済受益証券数	<u>60,081</u>

ジャナス・グローバル・ライフサイエンス・ファンド

財務書類に対する注記

2025年9月30日現在

注1 - 組織

ルクセンブルグ大公国の法律に基づいて共有持分型投資信託（*fonds commun de placement*）としてルクセンブルグにおいて設定されたジャナス・グローバル・ライフサイエンス・ファンド（以下「ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づいて設立された株式会社（*société anonyme*）でありルクセンブルグ大公国に登録上の事務所を有するグローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（以下「管理会社」という。）によって、その共有者（以下「受益者」という。）の利益のために管理運用される、証券その他の資産（以下「証券」という。）からなる非法人形態の共有体である。ファンドの資産は、管理会社の資産および管理会社によって管理運用されるその他の投資信託の資産から分別されている。

管理会社は、2013年7月12日のオルタナティブ投資ファンド運用会社に関する法律（改訂済）（「2013年法」）の第1条第46項に定義されるオルタナティブ投資ファンド運用会社である。

ファンドは、ルクセンブルグ大公国で設定され、2010年12月17日の投資信託に関する法律（随時改正済）（「2010年法」）のパートの下で適格性を有し、また2013年法の第1条第39項に定義されるオルタナティブ投資ファンドとしての資格を有している。

管理会社は、2種類の受益証券、すなわち日本円建てのジャナス・グローバル・ライフサイエンス・ファンドAポートフォリオ受益証券（以下「Aポートフォリオ受益証券」という。）および米ドル建てのジャナス・グローバル・ライフサイエンス・ファンドBポートフォリオ受益証券（以下「Bポートフォリオ受益証券」という。）を発行している。

Aポートフォリオ受益証券に帰属する資産の部分は、日本円に対する為替変動に関して可能な範囲でヘッジされる。Bポートフォリオ受益証券に帰属する資産の部分は、米ドルに対する為替変動に関してシステムティックにヘッジされない。

ファンドの存続期間は、当初10年で設定されたが、直近では2023年9月29日付で2030年3月31日までに延長されている。ファンドは、管理会社と保管受託銀行との合意によりいつでも存続期間の終了前に償還することも、また存続期間を延長することもできる。

ファンドは、投資元本の長期的な成長を投資目的とする。ファンドは、主に、世界各国の企業の中から成長性を備えた企業の株式に投資することにより、投資目的を追求する。通常の場合、ファンドは少なくともその純資産総額の65%を、管理会社またはその委託を受けた投資顧問会社がライフサイエンス関連であると考えられる企業の有価証券に投資する。「ライフサイエンス関連」の企業には、ヘルスケアおよびパーソナル・ケア、医薬品または製薬に関連する製品またはサービスについて研究、開発、製造または販売する企業が含まれる。ファンドはまた債券および短期金融証書に投資することができ、また付随的に流動資産を保有することができる。

注2 - 重要な会計方針

財務書類は、投資信託に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して作成されており、以下の重要な会計方針が含まれている。

投資有価証券

- (a) 証券取引所に上場されまたは他の規制ある市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場において入手可能な直近の取引値により評価される。有価証券が複数の証券取引所に上場されまたは市場で取引されている場合には、当該有価証券の主要市場である証券取引所または他の規制ある市場において入手可能な直近の取引値が使用される。
- (b) 証券取引所に上場されておらずもしくは他の規制ある市場において取引が行われていない有価証券、または上記(a)に記載される価格が当該有価証券の公正な評価を反映していない場合には、当該有価証券は、直近の入手可能な市場価格によって評価される。かかる市場価格が存在しない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を反映していない場合には、慎重かつ誠実な立場から合理的に予測できる将来の売買価格で評価される。
- (c) 現金およびその他の流動資産は、額面および経過利息により評価される。
- (d) 異常な事態により評価が実行不可能または不適切になった場合には、管理会社は、ファンド資産の公正な評価のため、慎重かつ誠実に他の評価方法を用いる権限を付与されている。

投資有価証券取引および投資収益

投資有価証券取引は、当該取引日に会計処理される。受取利息は、発生ベースで認識される。配当金は、配当落ち日に計上される。証券取引に係る実現損益は、売却された証券の平均取得価額に基づいて算出される。

外貨換算

ファンドは、米ドルで会計帳簿を記帳しており、その財務書類は当該通貨で表示される。米ドル以外の通貨建ての資産および負債は、期末現在の適用為替レートで米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建ての収益および費用は、取引日の適正な為替レートで米ドルに換算される。

米ドル以外の通貨建ての投資取引は、取引日の適用為替レートで米ドルに換算される。

ファンドは、投資有価証券に係る為替レートの変動の結果生じる運用実績の部分と、保有証券の市場価格変動から生じる部分を区分しない。かかる変動は、投資有価証券に係る実現純損益および未実現純損益の変動に計上される。

2025年9月30日現在の為替レート：

1米ドル	=	5.32354	ブラジル・リアル
1米ドル	=	1.39205	カナダドル
1米ドル	=	0.79760	スイスフラン
1米ドル	=	7.12521	中国元
1米ドル	=	6.36904	デンマーク・クローネ
1米ドル	=	0.85328	ユーロ
1米ドル	=	0.74469	英ポンド
1米ドル	=	7.78035	香港ドル
1米ドル	=	88.73534	インド・ルピー
1米ドル	=	148.54515	日本円
1米ドル	=	9.42319	スウェーデン・クローナ

先渡為替契約

先渡為替契約は、満期までの残存期間に関して期末日現在で適用される先渡レートで評価される。先渡為替契約の結果生じる損益は、運用計算書に計上される。純資産計算書に、未実現利益は資産として計上され、未実現損失は負債として計上される。

注3 - ヘッジ

管理会社は、Aポートフォリオ受益証券の価値を実質的に日本円ベースで維持するために、Aポートフォリオ受益証券について、先物為替契約(フューチャー)、為替オプション契約および先渡為替契約を利用して為替ヘッジを行う。Aポートフォリオ受益証券の純資産価額のすべての部分を完全にヘッジすることは不可能であるが、管理会社は、通常の状況で純資産価額の日本円以外の通貨建部分の90%から110%をヘッジする意向である。共通ポートフォリオの資産価値の変動またはAポートフォリオ受益証券の販売・買戻しにより、ヘッジ比率が90%を下回ったり110%を超える場合にはいつでも、管理会社は、上記の為替ヘッジ手段を用いて純資産価額の日本円以外の通貨建部分についてこれらの範囲内(通常約100%)にヘッジ比率を戻す意向である。

その他の通貨リスクをヘッジする目的で、ファンドは先渡為替契約または通貨に関するコール・オプションの発行およびプット・オプションの購入を締結することができる。一つの通貨で行われる取引は、かかる資産が保有される期間内でヘッジされるその通貨建てのファンドが保有する証券その他の資産の総額を原則として超えてはならない。

ヘッジ技法の利用は、利益または損失を生じる可能性のある、為替レートの変動に対する追加エクスポージャーをファンドに提供する。それはまた、ファンドを取引相手の信用リスクにさらす。

注4 - 管理報酬および投資顧問報酬

管理会社は、当該四半期中のファンドの日々の平均純資産額の年率0.05%の管理報酬をファンドの純資産から四半期末毎に後払で受領する権利を有する。

投資顧問会社は、当該四半期中のファンドの日々の平均純資産額の年率1.50%の投資顧問報酬をファンドの純資産から四半期末毎に後払で受領する権利を有する。

投資顧問会社は、副投資顧問会社の報酬を支払う。

注5 - 代行協会員報酬

日本における代行協会員は、ファンドの純資産から、ファンドの日々の平均純資産額の年率0.80%の報酬をファンド会計年度の四半期末毎に後払で受領する権利を有する。

注6 - 保管報酬

保管受託銀行は、当該四半期中のファンドの日々の平均純資産総額の以下の年率の保管報酬（年間最低額50,000米ドル）をファンドの資産から四半期末毎に後払で受領する権利を有する。

平均純資産総額の5億米ドルまでの部分：0.15%

平均純資産総額の5億米ドル超10億米ドルまでの部分：0.10%

平均純資産総額の10億米ドル超の部分：0.05%

保管受託銀行が負担したすべての合理的な立替費用（電話、テレックス、電報および郵送料を含むがそれらに限定されない。）ならびにファンド資産の保管を委託された銀行および金融機関の保管費用は、ファンドまたは各ポートフォリオが適切に負担する。

注7 - 未払費用

（米ドル）

投資顧問報酬	120,866
代行協会員報酬	64,338
保管報酬	12,499
管理報酬	4,029
海外登録費用	57,668
現金支出費	2,410
専門家報酬	24,025
年次税	4,007
未払費用	<u>289,842</u>

注8 - 税金

ファンドは、税制に関してルクセンブルグの法律を課される。ルクセンブルグの現行法規に従い、ファンドは純資産に対し年率0.05%の年次税（*taxe d'abonnement*）を課され、四半期毎に計算し支払う。現在の法律によれば、ファンドおよび受益者（ルクセンブルグに住所、登記された事務所または恒久的施設を保有しているか、または一定の状況下でかつて保有していた個人もしくは法人を除く。）はいずれも、ルクセンブルグの所得税、キャピタル・ゲイン税または源泉税もしくは相続税を課されない。ファンドは、投資国において支払う源泉税控除後の有価証券投資収益を取得する。

注9 - 先渡為替契約

2025年9月30日現在、ファンドは、注3に記述されるとおりAポートフォリオ受益証券に帰属する資産をヘッジするため、またその他の通貨リスクをヘッジする目的で利用した、以下の未決済先渡為替契約を有していた。

購入通貨	購入金額	売却通貨	売却金額	満期日	未実現利益 (米ドル)
日本円	1,374,261,093	米ドル	9,235,328	2025年11月28日	72,470
					<u>72,470</u>

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

ジャナス・グローバル・ライフサイエンス・ファンド
 投資有価証券明細表
 2025年9月30日現在
 (米ドルで表示)

数量(1)	銘柄	取得価額	時価	純資産に占める割合(%)
公認の証券取引所への上場を認可された譲渡性のある証券				
英領ヴァージン諸島				
普通株式				
6,689	BIOHAVEN LTD	110,315	95,987	0.30
		110,315	95,987	0.30
	英領ヴァージン諸島合計	110,315	95,987	0.30
カナダ				
普通株式				
2,375	XENON PHARMACEUT	84,369	94,216	0.29
		84,369	94,216	0.29
	カナダ合計	84,369	94,216	0.29
ケイマン諸島				
普通株式				
4,314	ZAI LAB LTD- ADR	125,839	146,287	0.45
3,146	LEGEND BIOT- ADR	151,854	103,126	0.32
3,641	STRUCTURE THERAP ADR	159,688	94,739	0.30
		437,381	344,152	1.07
	ケイマン諸島合計	437,381	344,152	1.07
デンマーク				
普通株式				
2,758	ASCENDIS PHA- ADR	310,345	545,919	1.70
		310,345	545,919	1.70
	デンマーク合計	310,345	545,919	1.70
フランス				
普通株式				
9,404	SANOFI	895,467	865,701	2.70
		895,467	865,701	2.70
	フランス合計	895,467	865,701	2.70
アイルランド				
普通株式				
5,755	MEDTRONIC PLC	516,887	543,042	1.70
11,026	AVADEL PHARMACEU	119,115	168,147	0.52
596	STERIS PLC	76,860	147,170	0.46
		712,862	858,359	2.68
	アイルランド合計	712,862	858,359	2.68

数量(1)	銘柄	取得価額	時価	純資産に占める割合(%)
公認の証券取引所への上場を認可された譲渡性のある証券(続き)				
	イスラエル			
普通株式				
15,080	TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD ADR	265,033	297,981	0.93
		<u>265,033</u>	<u>297,981</u>	<u>0.93</u>
	イスラエル合計	<u>265,033</u>	<u>297,981</u>	<u>0.93</u>
	日本			
普通株式				
12,400	第一三共	298,950	276,724	0.86
		<u>298,950</u>	<u>276,724</u>	<u>0.86</u>
	日本合計	<u>298,950</u>	<u>276,724</u>	<u>0.86</u>
	オランダ			
普通株式				
1,260	ARGENX SE - ADR	450,096	912,668	2.85
		<u>450,096</u>	<u>912,668</u>	<u>2.85</u>
	オランダ合計	<u>450,096</u>	<u>912,668</u>	<u>2.85</u>
	スイス			
普通株式				
6,590	NOVARTIS AG-SPONSORED ADR	536,940	826,847	2.58
1,704	ROCHE HLDG-GENUS	519,767	555,253	1.73
		<u>1,056,707</u>	<u>1,382,100</u>	<u>4.31</u>
	スイス合計	<u>1,056,707</u>	<u>1,382,100</u>	<u>4.31</u>
	イギリス			
普通株式				
9,101	ASTRAZENECA PLC	945,942	1,366,582	4.26
		<u>945,942</u>	<u>1,366,582</u>	<u>4.26</u>
	イギリス合計	<u>945,942</u>	<u>1,366,582</u>	<u>4.26</u>
	アメリカ合衆国			
普通株式				
3,580	ELI LILLY & CO	1,623,399	2,619,539	8.16
8,905	JOHNSON & JOHNSON	1,424,128	1,630,326	5.08
4,010	UNITEDHEALTH GROUP INC	1,490,980	1,377,315	4.30
5,095	ABBVIE INC	700,262	1,155,495	3.60
7,762	ABBOTT LABORATORIES	743,599	1,032,501	3.22
9,248	BOSTON SCIENTIFIC CORP	349,168	900,755	2.81
1,558	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	570,565	733,023	2.29
2,599	AMGEN INC	736,359	719,793	2.25
1,652	HCA HEALTHCARE INC	503,258	704,743	2.20
1,581	INTUITIVE SURGICAL INC	508,296	704,604	2.20
1,761	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	463,544	681,736	2.13
1,627	STRYKER CORP	452,289	599,403	1.87
3,050	DANAHER CORP	537,297	584,685	1.82
10,858	BRIDGEBIO PHARMA	359,001	554,735	1.73

数量(1)	銘柄	取得価額	時価	純資産に占める割合(%)
公認の証券取引所への上場を認可された譲渡性のある証券(続き)				
アメリカ合衆国(続き)				
普通株式(続き)				
7,235	CVS HEALTH CORPORATION	436,172	536,837	1.67
11,999	AVIDITY BIOSCIEN	433,369	511,757	1.60
7,414	SOLENO THERAPEUT	333,253	494,366	1.54
1,083	MADRIGAL PHARMAC	248,550	485,498	1.51
613	MCKESSON CORP	321,823	469,773	1.47
9,530	REVOLUTION MEDIC	347,212	438,571	1.37
9,272	AKERO THERAPEUTI	221,094	431,148	1.35
3,424	GILEAD SCIENCES INC	318,556	384,960	1.20
1,190	CENCORA INC	214,237	368,710	1.15
4,762	MIRUM PHARMACEUT	142,020	354,531	1.11
4,776	DEXCOM INC	388,601	318,894	0.99
5,168	PTC THERAPEUTICS INC	217,186	315,145	0.98
5,422	GLOBUS MEDICAL I	294,455	304,391	0.95
11,770	TRAVERE THERAPEU	208,432	283,834	0.89
20,790	DYNE THERAPEUTIC	384,126	262,994	0.82
3,343	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	245,139	258,614	0.81
7,207	VAXCYTE INC	263,143	254,623	0.79
3,465	COOPER COS INC	251,231	235,360	0.73
722	ELEVANCE HEALTH	206,020	231,408	0.72
1,231	BECTON DICKINSON & CO	241,435	226,541	0.71
4,260	METSERA INC	108,326	222,819	0.70
3,967	LANTHEUS HOLDING	298,828	200,175	0.62
2,223	NUVALENT INC-A	159,024	188,688	0.59
687	PENUMBRA INC	118,257	173,327	0.54
357	ALNYLAM PHARMACE	65,478	162,435	0.51
1,593	RHYTHM PHARMACEU	43,808	160,805	0.50
374	UNITED THERAPEUTICS CORP	151,083	158,879	0.50
5,687	IDEAYA BIOSCIENC	143,932	154,573	0.48
1,061	INSMED INC	44,814	152,391	0.48
1,047	ZOETIS INC	179,792	151,407	0.47
2,820	PRAXIS PRECISION	145,603	149,545	0.47
1,787	ARCELLX INC	39,175	144,336	0.45
3,904	HEARTFLOW INC	118,502	130,960	0.41
2,188	TARSUS PHARMACEU	103,203	129,792	0.40
23,204	ARDELYX INC	53,732	129,362	0.40
924	NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	84,928	128,593	0.40
480	HUMANA INC	145,785	124,670	0.39
7,957	SOTERA HEALTH CO	116,354	123,811	0.39
2,595	SCHOLAR ROCK HOL	78,467	97,442	0.30
2,304	CRINETICS PHARMA	103,457	95,708	0.30
2,610	CENTENE CORP	170,839	92,707	0.29
763	TELEFLEX INC	215,001	91,507	0.29
3,679	JANUX THERAPEUTI	117,978	86,604	0.27
5,355	EDGEWISE THERAPE	112,304	84,984	0.27
686	ALIGN TECHNOLOGY	196,870	84,893	0.26

数量(1)	銘柄	取得価額	時価	純資産に占める割合(%)
公認の証券取引所への上場を認可された譲渡性のある証券(続き)				
アメリカ合衆国(続き)				
普通株式(続き)				
1,091	INSPIRE MEDICAL	171,309	79,447	0.25
779	ILLUMINA INC	168,848	72,264	0.23
7,751	AMICUS THERAPEUTICS INC	81,385	60,962	0.19
1,527	APOGEE THERAPEUT	67,118	59,645	0.19
6,452	4D MOLECULAR THE	169,953	53,681	0.17
2,898	IMMUNOME INC	47,339	32,979	0.10
4,885	LEXEO THERAPEUTI	53,188	31,264	0.10
1,484	89BIO INC	15,864	21,793	0.07
		20,068,743	24,999,056	78.00
	アメリカ合衆国合計	20,068,743	24,999,056	78.00
	公認の証券取引所への上場を認可された 譲渡性のある証券合計	25,636,210	32,039,445	99.95
投資有価証券合計		25,636,210	32,039,445	99.95

(1) 数量は受益証券の口数/株式数を表す。

添付の注記は当財務書類の一部である。

投資有価証券の業種別および地域別分布表

2025年9月30日現在

業種別および地域別	純資産に占める割合(%)
英領ヴァージン諸島	
ヘルスケア	0.30
	0.30
カナダ	
ヘルスケア	0.29
	0.29
ケイマン諸島	
ヘルスケア	0.77
金融	0.30
	1.07
デンマーク	
ヘルスケア	1.70
	1.70
フランス	
ヘルスケア	2.70
	2.70
アイルランド	
ヘルスケア	2.16
エネルギー	0.52
	2.68
イスラエル	
ヘルスケア	0.93
	0.93
日本	
ヘルスケア	0.86
	0.86
オランダ	
ヘルスケア	2.85
	2.85
スイス	
ヘルスケア	4.31
	4.31
イギリス	
ヘルスケア	4.26
	4.26
アメリカ合衆国	
ヘルスケア	70.01
情報技術	3.11
素材	2.29
一般消費財・サービス	1.67
金融	0.92
	78.00
投資合計	99.95

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

払込済資本金は375,000ユーロ(約6,687万円)で、2025年10月末日現在全額払込済です。なお、1株25,000ユーロ(約446万円)の記名株式15株を発行済です。

(注)ユーロの円貨換算は、2025年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=178.31円)によります。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社の主な目的は、以下のとおりです。

- ・2010年12月17日の投資信託に関するルクセンブルグ法(改正済)(以下「2010年法」といいます。)第101条第2項および同法別紙に基づき、EU指令2009/65/ECに従い認可されルクセンブルグ国内外において設立された譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託(以下「UCITS」といいます。)の管理、およびEU指令2009/65/ECに従い認可されていないルクセンブルグ国内外において設立された投資信託(以下「UCI」といいます。)の付加的な管理を行うこと
- ・ルクセンブルグ国内外において設立された、オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会指令2011/61/EUに定義されるオルタナティブ投資ファンド(以下「AIF」といいます。)に関し、2013年7月12日のオルタナティブ投資ファンド運用会社に関するルクセンブルグ法(改正済)(以下「2013年法」といいます。)第5条第2項および同法別紙に基づくAIFの資産に関する運用、管理、販売およびその他の業務を行うこと

なお、管理会社は、(a)顧客ごとのポートフォリオの一任運用、(b)投資助言、(c)投資信託の受益証券の保管および管理または(d)2013年法第5条第4項に企図される金融商品に関する注文の受理および送信のサービスを提供しません。

管理会社は、自らが業務(所在地および管理支援サービスを含みます。)を行うUCITS、UCIおよびAIFの子会社に対して上記の運用、管理および販売業務を行うこともできます。

管理会社は、業務の無償提供および/または支店開設を通じ、ルクセンブルグ国外において許可を受けた活動を行うこともできます。

管理会社は、2010年法および2013年法の定める範囲内であれば、これらにより認められる最大限の範囲まで、その目的の達成に直接もしくは間接的に関連し、ならびに/またはこれに有益および/もしくは必要とみなされるあらゆることを実行することができます。

管理会社は、2010年法第15章に定義される管理会社および2013年法に定義されるオルタナティブ投資ファンド運用会社(「AIFM」といいます。)として認可されています。

管理会社は、ファンド資産の投資顧問・運用業務をファンドの投資顧問会社であるジャンス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに委託しており、またファンド資産の保管業務およびその他の管理業務をファンドの保管受託銀行、登録・名義書換・支払・管理事務代行会社、発行会社代理人および評価代理人であるノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.に委託しています。

管理会社は、2025年10月末日現在、以下の表に記載の投資信託の管理・運用を行っており、管理投資信託財産額は約1.7兆円です。

国別	種別(基本的性格)	サブ・ファンド数	純資産額の合計(通貨別)
ルクセンブルグ	MMF	1	1,641,230,428.02豪ドル
		1	67,462,153.95カナダドル
		1	41,829,644.50英ポンド
		1	307,868,247.33ニュージーランド・ドル
		2	6,070,780,069.72米ドル
ルクセンブルグ	その他	5	296,982,390.44豪ドル
		2	3,541,205.65カナダドル
		8	31,117,113.60スイス・フラン
		14	150,446,140.13ユーロ
		5	24,781,308.69英ポンド
		22	170,560,584,033円
		1	25,500,192.49メキシコ・ペソ
		4	127,659,229.45ニュージーランド・ドル
		1	2,254,481,962.75トルコ・リラ
		21	1,242,006,922.52米ドル
ケイマン諸島	その他	3	165,673,377.37豪ドル
		2	129,867,566.72ユーロ
		3	53,274,847.00ニュージーランド・ドル
		7	290,447,727.04米ドル

(3) その他

本書提出日前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実または重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a．管理会社の直近2事業年度の日本語の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー オーディット エス・アー・エール・エルから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されています。
- c．管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2025年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝178.31円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。
- d．管理会社の監査人は、2025年3月31日に終了した事業年度より、アーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニムからケーピーエムジー オーディット エス・アー・エール・エルに変更されています。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
要約貸借対照表
2025年3月31日現在
(ユーロで表示)

	注記	2025年3月31日		2024年3月31日	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
資産					
D. 流動資産					
. 債権					
a) 1年以内期限到来	3、10	975,254	173,898	662,453	118,122
. 銀行預金および手許現金	10	11,537,859	2,057,316	10,861,474	1,936,709
E. 前払金		49,874	8,893	49,874	8,893
資産合計		12,562,987	2,240,106	11,573,801	2,063,724
資本金、準備金および負債					
A. 資本金および準備金					
. 払込済資本金	4	375,000	66,866	375,000	66,866
. 準備金	5	1,582,500	282,176	1,537,500	274,152
. 繰越損益	5	8,969,029	1,599,268	8,437,407	1,504,474
. 当期損益		804,764	143,497	576,622	102,817
		11,731,293	2,091,807	10,926,529	1,948,309
C. 債務					
b) 1年以内期限到来	7	831,694	148,299	647,272	115,415
		831,694	148,299	647,272	115,415
資本金、準備金および負債合計		12,562,987	2,240,106	11,573,801	2,063,724

添付の注記は当財務書類の一部である。

(2) 損益の状況

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
要約損益計算書
2025年3月31日に終了した年度
(ユーロで表示)

	注記	2025年3月31日		2024年3月31日	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
1から5. 総損益	8、10	2,211,254	394,289	1,666,378	297,132
6. 人件費		(1,389,901)	(247,833)	(1,171,966)	(208,973)
a) 賃金および給与	9	(1,265,159)	(225,591)	(1,043,167)	(186,007)
b) 社会保障費	9	(124,742)	(22,243)	(128,799)	(22,966)
) 年金に関するもの		(79,731)	(14,217)	(78,780)	(14,047)
) その他の社会保障費		(45,011)	(8,026)	(50,019)	(8,919)
8. その他の営業費用		(40,000)	(7,132)	(40,000)	(7,132)
10. 固定資産の一部を構成するその他の投資、その他の有価証券および貸付金からの収益					
a) 関連会社によるもの	10	283,510	50,553	335,815	59,879
b) a) に含まれないその他の収益		2,824	504	-	-
14. 未払利息および類似の費用					
a) 関連会社に関連するもの	10	(1)	(0)	(41)	(7)
b) その他の利息および類似の費用		(3,133)	(559)	(6,886)	(1,228)
15. 損益に係る税金	6	(262,464)	(46,800)	(204,003)	(36,376)
16. 税引後損益		802,089	143,020	579,297	103,294
17. 1から16の科目に含まれないその他の税金	6	2,675	477	(2,675)	(477)
18. 当期損益		<u>804,764</u>	<u>143,497</u>	<u>576,622</u>	<u>102,817</u>

添付の注記は当財務書類の一部である。

[次へ](#)

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

財務書類に対する注記

2025年3月31日に終了した年度

注1 - 一般事項

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー(「当社」)は、ルクセンブルグ法に準拠する株式会社(「Société Anonyme」)としてルクセンブルグにおいて1991年7月8日に設立され、「ルクセンブルグ B 37 359」の商業登記番号を有している。

当社の登記上の所在地は、ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番A棟である。

当社の主要事業は、投資信託の設定、管理および運用であり、それによって、「総損益」として要約損益計算書に開示されている管理報酬を受領する。

当社は、オルタナティブ投資ファンド運用会社(AIFM)としてのライセンスを2014年2月14日付で得ている。さらに当社は、2010年12月17日法(修正済)第15章に基づくライセンスを2017年11月16日付でCS SFから得ている。非伝統的資産に投資する投資信託の運用を行うため、当社のAIFMライセンスの範囲は2020年7月10日付で拡大された。

当社は、当社が子会社としてその一部を形成する最大の組織である野村ホールディングス株式会社の連結決算の対象になっている。野村ホールディングス株式会社の登記上の事務所は東京に所在しており、その連結財務書類は、〒103-8645日本国東京都中央区日本橋一丁目13番1号において入手可能である。

さらに、当社は、上記の段落で言及した組織中、最小の組織であるノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算の対象にもなっており、子会社としてその一部を形成している。ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの登記上の事務所はロンドンに所在しており、その連結財務書類は、イギリスEC 4 R 3 A Bロンドン、エンジェル・レーン1において入手可能である。

注2 - 重要な会計方針の要約

作成の基準

当社の事業年度は、毎年4月1日に開始し、3月31日に終了する。

当社の財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、またルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則に従って作成されている。

当財務書類は、継続企業の前提の基準を適用して作成されている。

当社は、2002年12月19日法(修正済)に基づき、小規模会社と定義されている。したがって、当財務書類は、当該法律で認められる範囲で要約貸借対照表および要約損益計算書から構成されている。

取締役会により適用された重要な会計方針は、以下のように要約される。

外貨換算

当社は、その会計帳簿をユーロで記帳しており、財務書類は当該通貨で表示されている。

ユーロ以外の通貨建のすべての取引は、取引日の実勢為替レートによりユーロに換算される。

銀行預金は、貸借対照表日現在で有効な為替レートにより換算される。為替差損益は、本年度の要約損益計算書に計上される。

その他の資産および負債は、取得時の為替レートにより換算した評価額、または貸借対照表日現在の実勢為替レートにより算定された評価額のうち資産については低価な方、負債については高価な方を用いて、それぞれ個別に換算される。

実現為替差損益および未実現為替差損は、要約損益計算書に計上される。未実現利益は考慮されない。

債権

債権は、額面価額で計上される。回収の可能性が低くなった場合には、評価調整が課される。評価調整は、行われた事由が適用されなくなった場合には継続されない。

引当金

債務に計上される引当金は、債務の性質が明確なもので、かつ貸借対照表日時点で発生することが確実もしくはその可能性が高いが、その金額もしくは発生日が不確定な債務の損失を補填するために設定されている。

前払金

前払費用は、当事業年度に支払われたが、翌事業年度に関連する費用から構成されている。

債務

債務には、当事業年度に関連するが、翌事業年度に支払われる費用が含まれている。

総損益

総損益には、その他外部費用を差し引いた、管理運用するファンドから受領する管理報酬が含まれている。売上高は、発生主義に基づいて計上される。

受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、発生主義に基づいて計上される。

注3 - 1年以内に支払期限が到来する債権

2025年3月31日および2024年3月31日に終了した年度について、以下のとおり分析される。

	2025年3月31日 (ユーロ)	2024年3月31日 (ユーロ)
売掛金	813,126	481,997
その他の債権(注6)	162,128	180,456
	<u>975,254</u>	<u>662,453</u>

2025年3月31日現在、売掛金は、管理報酬267,210ユーロ(2024年3月31日:268,010ユーロ)、リスク管理サービス報酬37,500ユーロ(2024年3月31日:33,750ユーロ)、AIFMDおよび報告手数料35,369ユーロ(2024年3月31日:35,669ユーロ)、グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー(「GFTC」)およびマスター・トラスト・カンパニー(「MTC」)へのリスクおよびファンド・サポート・サービス報酬467,860ユーロ(2024年3月31日:143,050ユーロ)ならびにその他の雑収入または未収金5,187ユーロ(2024年3月31日:1,518ユーロ)で構成されている。注10も参照のこと。

その他の債権は、前払税162,128ユーロ(2024年3月:180,456ユーロ)で構成されている。

当社は、要約貸借対照表を作成するにあたり、前年度は「その他の資産」に分類されていた金額を当年度は「その他の債権」に分類している。

注4 - 払込済資本金

2025年3月31日および2024年3月31日現在、当社の発行済かつ全額払込済の資本金は、1株当たり額面25,000ユーロの記名株式15株により表章される。2025年3月31日および2024年3月31日現在、当社は、自社株を購入していない。

注5 - 準備金および繰越損益

年度中の増減は、以下のとおりである。

	法定準備金 (ユーロ)	その他の配当不能 準備金 (ユーロ)	繰越損益 (ユーロ)
2024年3月31日現在残高	37,500	1,500,000	8,437,407
前期損益の配分*	-	-	576,622
富裕税準備金の取毀し	-	(230,000)	230,000
富裕税準備金の配分	-	275,000	(275,000)
2025年3月31日現在残高	<u>37,500</u>	<u>1,545,000</u>	<u>8,969,029</u>

* 2024年7月1日付の年次総会で決定

法定準備金

ルクセンブルグの法定要件に準拠して、年間純利益の少なくとも5%を配当が制限される法定準備金として積み立てなければならない。この要件は、準備金が発行済株式資本の10%に達した時に充足されたものとみなされる。

その他の配当不能準備金

2016年から富裕税を減額するための基準を定めた2016年6月16日付第47-3号通達に基づき、ルクセンブルグ税務当局は、企業が適用されるべき(前年度の法人税を控除した)最低富裕税額を決定し、当該金額と統合ベースに基づく富裕税額とを比較することにより、当該年度における富裕税額を減額することができることを示した第51号通達を2016年7月25日に発行した。富裕税の目的のため、企業は前述の金額(控除後の最低富裕税額または統合ベースに基づく富裕税額)のいずれか高い方の金額を支払わなければならない。

上記の適用を受けるために、当社は、その年の富裕税額の5倍に相当する制限的準備金を設定しなければならない。

この準備金は、設定された年の翌年から5年間維持されなければならない。制限的準備金を配当の対象とする場合には、配当が行われた年度に税額控除は廃止される。当社は、この制限的準備金を「その他の配当不能準備金」として計上することを決定した。

2024年7月1日に開催された年次総会により、2019年の富裕税準備金(230,000ユーロ)が全額取り毀され、2025年の富裕税準備金として275,000ユーロが設定された。

2025年3月31日現在、制限的準備金は1,545,000ユーロであり、これは2020年から2025年までの年度の富裕税の6倍に相当する。(2024年3月31日:1,500,000ユーロ)

注6 - 税金

法人税率は18.19%(雇用基金への拠出金の7%を含む)に、エスペランジュの地方事業税率は6.75%に引き下げられている。

2025年3月31日に終了した事業年度に、126,128ユーロの前払税がルクセンブルグ税務当局に支払われた。

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エーは、OECD/EU第2の柱ルール(グローバル・ミニマム課税、G10BEルール)の適用対象となる日本のグループ企業の一員である。当該ルールは、年間総収入金額が7億5,000万ユーロを超える多国籍企業グループに対し、15%のグローバル・ミニマム法人税率を国別の利益に対して課税する原則を盛り込んでいる。第2の柱ルールは、当社が設立されたルクセンブルグで制定され、2023年12月31日以降に開始する事業年度から適用されている。第2の柱ルールに基づき、当社は、管轄区域における第2の柱ルールの実効税率(ETR)と最低税率15%との差額相当の追加税を支払う義務を負う。第2の柱ルールには、最初の3事業年度にG10BE ETR計算の完全実施に伴う遵守負担を最小化するための移行措置も盛り込まれている。これに関連して、最新の国別報告データに基づき影響を評価した結果、当社を含むグループ内のルクセンブルグ法人は、第2の柱ルールに従う追加の税金を負担する見込みはないことが結論付けられた。

要約損益計算書1から16の科目に含まれないその他の税金は、前年度に発生し総損益で認識された富裕税繰延額の戻入れで構成されている。前年度の金額は、比較可能性を確保するため、総損益から1から16の科目に含まれないその他の税金に再分類された。

注7 - 1年以内に支払期限が到来する債務

2025年3月31日および2024年3月31日に終了した年度について、以下のとおり分析される。

	2025年3月31日 (ユーロ)	2024年3月31日 (ユーロ)
内部および法定監査報酬	88,770	107,600
社会保障および給与税	56,014	45,024
未払法人税(注6)	466,601	332,730
所在地事務報酬	24,294	24,294
従業員関連	187,266	131,943
その他	8,749	5,681
	<u>831,694</u>	<u>647,272</u>

注8 - 総損益

2025年3月31日および2024年3月31日に終了した年度について、以下のとおり分析される。

	2025年3月31日 (ユーロ)	2024年3月31日 (ユーロ)
サービス報酬	2,516,889	1,964,635
その他の外部費用	(305,635)	(298,257)
	<u>2,211,254</u>	<u>1,666,378</u>

2025年3月31日および2024年3月31日に終了した年度のサービス報酬には、管理報酬1,268,499ユーロ（2024年3月31日：1,243,748ユーロ）、リスクおよびファンド・サポート925,727ユーロ（2024年3月31日：414,968ユーロ）、リスク管理サービス報酬168,096ユーロ（2024年3月31日：161,244ユーロ）、AIFMDおよび報告報酬141,125ユーロ（2024年3月31日：142,675ユーロ）およびその他の報酬13,442ユーロ（2024年3月31日：2,000ユーロ）が含まれている。

2025年3月31日に終了した年度のその他の外部費用は、所在地事務報酬97,175ユーロ（2024年3月31日：96,900ユーロ）、内部および法定監査報酬89,263ユーロ（2024年3月31日：107,495ユーロ）、法務報酬19,197ユーロ（2024年3月31日：1,263ユーロ）およびその他の費用100,000ユーロ（2024年3月31日：95,274ユーロ）で構成されている。

前年度にその他の外部費用に分類されていた2,675ユーロは、当年度との比較を可能にするため、要約損益計算書1から16の科目に含まれないその他の税金に再分類された。

注9 - 平均従業員数

2025年3月31日に終了した年度に、当社は平均9.3名（2024年3月31日：8.0名）の従業員を雇用していた。

注10 - 関連会社

当社は、普通株式の100%を所有する（ルクセンブルグにおいて設立された）ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.（「銀行」）によって経営支配されている。当社の最終的親会社は、東京に所在する野村ホールディングス株式会社である。

通常の事業の一環として、関連会社との間で多くの銀行取引が行われている。これらには、当座預金口座、短期定期預金および為替取引が含まれる。

債権には、リスク管理報告および配当管理を含むファンド業務に関してGFTCから支払われる未収金467,860ユーロが含まれている。債務には、サポート・サービスに対する報酬の一部として銀行に支払う未払金24,294ユーロが含まれている。

適用された金利は、市場で入手できる短期預金金利から非関連会社の顧客に適用されるものと同じスプレッドを差し引いた後の利率である。

2014年2月14日に銀行と当社は、経営モデルに沿って事業活動を行うために一定のサポート・サービスを提供することを銀行に委任するサービス水準合意書（随時改正済）に署名した。2025年3月31日に終了した年度に、銀行により比例按分で請求された年額97,175ユーロ（付加価値税込み）（2024年3月31日：96,900ユーロ）は、要約損益計算書の「総損益」において控除されている。

同じ勘定科目のもとならびに2024年3月1日付で効力が発生しているGFTCおよびMTCとの間で締結されたリスクおよびファンド・サポート・サービス契約に基づいて、当社はファンド業務を944,761ユーロ（2024年3月31日：437,463ユーロ）で提供した。

注11 - 運用資産

当社が投資運用の責任を有するが受益者として所有していない運用資産は、要約貸借対照表から除外されている。当該資産は、2025年3月31日現在、約9,896百万ユーロ（2024年3月31日：10,327百万ユーロ）である。

注12 - 行政、管理および監督機関の構成員に対して付与された貸付金、融資および保証

2025年3月31日に終了した年度に、当社は、行政、管理および監督機関の構成員に対して、いかなる貸付金、融資、保証も付与していない。

注13 - 後発事象

決算日より後に重大な事象は発生していない。

[次へ](#)

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Abridged Balance Sheet as at March 31, 2025
(expressed in Euro)

	Note(s)	<u>March 31, 2025</u>	<u>March 31, 2024</u>
ASSETS			
D. Current Assets			
II. Debtors			
a) becoming due and payable within one year	3, 10	975,254	662,453
IV. Cash at bank and in hand	10	11,537,859	10,861,474
E. Prepayments		49,874	49,874
TOTAL (ASSETS)		<u>12,562,987</u>	<u>11,573,801</u>
CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES			
A. Capital and Reserves			
I. Subscribed capital	4	375,000	375,000
IV. Reserves	5	1,582,500	1,537,500
V. Results brought forward	5	8,969,029	8,437,407
VI. Results for the financial year		804,764	576,622
		<u>11,731,293</u>	<u>10,926,529</u>
C. Creditors			
b) becoming due and payable within one year	7	831,694	647,272
		<u>831,694</u>	<u>647,272</u>
TOTAL (CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES)		<u>12,562,987</u>	<u>11,573,801</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Abridged Profit and Loss Account
for the year ended March 31, 2025
(expressed in Euro)

	Note(s)	<u>March 31, 2025</u>	<u>March 31, 2024</u>
1. to 5. Gross results	8, 10	2,211,254	1,666,378
6. Staff costs		(1,389,901)	(1,171,966)
a) wages and salaries	9	(1,265,159)	(1,043,167)
b) social security costs	9	(124,742)	(128,799)
<i>i) relating to pensions</i>		(79,731)	(78,780)
<i>ii) other social security costs</i>		(45,011)	(50,019)
8. Other operating expenses		(40,000)	(40,000)
10. Income from other investments, other securities and loans forming part of the fixed assets			
a) Derived affiliated undertakings	10	283,510	335,815
b) other income not included under a)		2,824	---
14. Interest payable and similar expenses			
a) concerning affiliated undertakings	10	(1)	(41)
b) other interest and similar expenses		(3,133)	(6,886)
15. Tax on results	6	(262,464)	(204,003)
16. Results after taxation		802,089	579,297
17. Other taxes not shown under items 1 to 16	6	2,675	(2,675)
18. Results for the financial year		<u>804,764</u>	<u>576,622</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Notes to the Annual Accounts
for the year ended March 31, 2025

Note 1 – General

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A. (the “Company”) was incorporated on July 8, 1991 in Luxembourg as a “Société Anonyme” governed by Luxembourg laws and holds the following trade register identification: Luxembourg B 37 359.

The Company’s registered address is at Building A – 33, rue de Gasperich, L-5826 Hesperange, Grand Duchy of Luxembourg.

The principal activity of the Company is the creation, administration and management of investment funds for which it receives management fees disclosed in the Abridged Profit and Loss Account as “Gross results”.

The Company has been granted with Alternative Investment Fund Manager (AIFM) licence with effect on February 14, 2014. Moreover, the Company has been granted with Chapter 15 of the modified law of December 17, 2010 license by the CSSF on November 16, 2017. On July 10, 2020, the Company further extended its AIFM licence to manage investment funds exposed to non-traditional assets.

The Company is included in the consolidated accounts of Nomura Holdings Inc., forming the largest body of undertakings of which the Company forms a part as a subsidiary undertaking. The registered office of Nomura Holdings Inc. is located in Tokyo and the consolidated financial statements are available at 1-13-1 Nihonbashi, Chuo-Ku, Tokyo 103-8645, Japan.

In addition, the Company is included in the consolidated accounts of Nomura Europe Holdings Plc, forming the smallest body of undertakings included in the body of undertakings referred to in the above-mentioned paragraph of which the Company forms part as a subsidiary undertaking. The registered office of Nomura Europe Holdings Plc is located in London and the consolidated accounts are available at 1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, UK.

Note 2 – Summary of significant accounting policies

Basis of preparation

The Company’s accounting year starts on 1 April and ends on 31 March every year.

The Annual Accounts of the Company are prepared in accordance with Luxembourg laws and regulatory requirements and according to generally accepted accounting principles applicable in Luxembourg.

The going concern basis has been applied in preparing these Annual Accounts.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Notes to the Annual Accounts
for the year ended March 31, 2025 (continued)

Note 2 – Summary of significant accounting policies (continued)

The Company is defined as a small company under the law of 19 December 2002 as amended. Consequently, these Annual Accounts consist of an Abridged Balance Sheet and an Abridged Profit and Loss Account as permitted by that law.

The significant accounting policies applied by the Board of Directors are summarised as follows:

Foreign currency translation

The Company maintains its accounts in Euro (" EUR ") and the Annual Accounts are expressed in this currency.

All transactions expressed in currencies other than the EUR are translated into EUR at exchange rates prevailing at the transaction date.

Cash at bank is translated at the exchange rates effective at the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the Abridged Profit and Loss Account of the year.

Other assets and liabilities are translated separately at the lower or at the higher, respectively, of the value converted at the historical exchange rates or at their value determined at the exchange rates prevailing at the balance sheet date. Realised exchange gains and losses and unrealised exchange losses are accounted for in the Abridged Profit and Loss Account. Unrealized gains are not taken into account.

Debtors

Debtors are recorded at their nominal value. They are subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

Provisions

Provisions, which are recorded under Creditors, are intended to cover loss on debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

Prepayments

Prepaid expenses consist of expenses paid during the financial year but relating to a subsequent financial year.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Notes to the Annual Accounts
for the year ended March 31, 2025 (continued)

Note 2 – Summary of significant accounting policies (continued)

Creditors

Creditors include expenses to be paid during the subsequent financial year but related to the current financial year.

Gross results

Gross results includes the management fees earned from funds under management less other external charges. The turnover is recorded on an accrual basis.

Interest income and interest expenses

Interest income and interest expenses are recorded on an accruals basis.

Note 3 – Debtors due and payable within one year

For the years ended March 31, 2025 and 2024, this caption can be analysed as follows:

	March 31, 2025	March 31, 2024
	EUR	EUR
Trade debtors	813,126	481,997
Other debtors (Note 6)	162,128	180,456
	<u>975,254</u>	<u>662,453</u>

As at March 31, 2025, Trade debtors consist of management fees for an amount of EUR 267,210 (March 31, 2024: EUR 268,010), risk management services for EUR 37,500 (March 31, 2024: EUR 33,750), AIFMD and reporting fees for EUR 35,369 (March 31, 2024: 35,669), Risk and Fund Support services to Global Funds Trust Company ("GFTC ") and Master Trust Company ("MTC ") for EUR 467,860 (March 31, 2024: EUR 143,050) and other miscellaneous income or reimbursement receivable for EUR 5,187 (March 31, 2024: EUR 1,518). Please also refer to Note 10.

Otherdebtors consist of tax advances paid for an amount of EUR 162,128 (March 2024: 180,456).

As the Company adapted in preparing Abridged Balance Sheet, the amount which has been classified as Other assets in prior year is now presented under Other debtors.

Note 4 – Subscribed capital

As at March 31, 2025 and 2024, the issued and fully paid capital of the Company is represented by 15 registered shares of a par value of EUR 25,000 each. As at March 31, 2025 and 2024, the Company has not purchased its own shares.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Notes to the Annual Accounts
for the year ended March 31, 2025 (continued)

Note 5 – Reserves and Results brought forward

The movements for the year are as follows:

	Legal reserve	Other non available reserves	Results brought forward
	EUR	EUR	EUR
Balance as at March 31, 2024	37,500	1,500,000	8,437,407
Allocation of previous year 's results*	---	---	576,622
Release of net wealth tax (" NWT ") reserve	---	(230,000)	230,000
Allocation to NWT reserve	---	275,000	(275,000)
Balance as at March 31, 2025	37,500	1,545,000	8,969,029

* As per decision of the Annual General Meeting as at July 1st, 2024.

Legal reserve

In accordance with Luxembourg legal requirements, at least 5% of the annual net profit is to be transferred to legal reserve from which distribution is restricted. This requirement is satisfied when the reserve reaches 10% of the issued share capital.

Other non available reserves

Based on the Circular Fort. N° 47ter dated June 16, 2016, which determines the criteria for the reduction of the NWT as from 2016, the Luxembourg direct tax authorities issued on July 25, 2016 a circular I.Fort N° 51 (the "Circular") indicating that a company may reduce its NWT for a given year by determining the minimum NWT that should be subject to (subtracting the Corporate Income Tax for the precedent year), and by comparing this amount with the NWT that is due based on the unitary value. For the NWT purpose, the company should be liable to the highest of the said amounts (the minimum NWT after reduction or the NWT due based on the unitary value).

In order to avail of the above, the Company must set up a restricted reserve equal to five times the amount of the NWT credited.

This reserve has to be maintained for a period of five years following the year in which it was created. In case of distribution of the restricted reserve, the tax credit falls due during the year in which it was distributed. The Company has decided to maintain this restricted reserve under "Other non available reserves".

As per Annual General Meeting held on July 1, 2024, the 2019 NWT reserve was fully released for an amount of EUR 230,000, and a NWT reserve of EUR 275,000 was constituted for 2025.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Notes to the Annual Accounts
for the year ended March 31, 2025 (continued)

Note 5 – Reserves and Results brought forward (continued)

As at March 31, 2025, the restricted reserve amounted EUR 1,545,000 representing six times the NWT credited for the years from 2020 to 2025 (March 31, 2024: EUR 1,500,000).

Note 6 – Taxes

The Corporate Income tax rate has decreased to 18.19% (including a 7% surcharge for the employment fund) and the Municipal Business tax rate in Hesperange at 6.75%.

For the financial year ending March 31, 2025, a tax advance of EUR 126,128 was paid to the Luxembourg Tax Administration.

GlobalFunds Management S.A. is part of a Japanese group that falls within the scope of the OECD/EU Pillar 2 rules incorporating the principle of establishing a global minimum corporate income tax rate of 15% on the profits by country of multinational groups with annual revenues exceeding EUR 750 million. Pillar 2 legislation was enacted in Luxembourg, the jurisdiction where the Company is incorporated, and has come into effect for fiscal years starting on or after 31 December 2023. Under this legislation, the Company is liable to pay a top-up tax for the difference between its Pillar Two effective tax rate (“ETR”) per jurisdiction and the 15% minimum tax rate. The Pillar Two legislation also includes transitional safe harbor rules designed to minimize the compliance burden associated with undertaking the full GloBE ETR calculation for the first three fiscal years. In this context, an impact assessment based on the latest historic country-by-country reporting data has concluded that the Luxembourg entities of the Group, including the Company, are not expected to incur additional taxes in accordance with BEPS Pillar 2.

Other taxes not shown under items 1 to 16 consists of reversal of net worth tax accrual incurred in prior year, which was recognized in Gross results. The prior year amount has been reclassified from Gross results to Other taxes not shown under items 1 to 16 to provide comparability.

Note 7 – Creditors due and payable within one year

For the years ended March 31, 2025 and 2024, this caption can be analysed as follows:

	March 31, 2025	March 31, 2024
	EUR	EUR
Internal and statutory audit fees	88,770	107,600
Social security and salary tax	56,014	45,024
Income Tax payable (Note 6)	466,601	332,730
Domiciliation fees	24,294	24,294
Staff related	187,266	131,943
Other	8,749	5,681
	<u>831,694</u>	<u>647,272</u>

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Notes to the Annual Accounts
for the year ended March 31, 2025 (continued)

Note 8 – Gross results

For the years ended March 31, 2025 and 2024, this caption can be analysed as follows:

	March 31, 2025	March 31, 2024
	EUR	EUR
Services fees	2,516,889	1,964,635
Other external charges	<u>(305,635)</u>	<u>(298,257)</u>
	<u>2,211,254</u>	<u>1,666,378</u>

For the years ended March 31, 2025 and 2024, the Services fees include the management fees of EUR 1,268,499 (March 31, 2024: EUR 1,243,748), Risk and Fund Support of EUR 925,727 (March 31, 2024: EUR 414,968), Risk management services fees of EUR 168,096 (March 31, 2024: EUR 161,244), AIFMD and reporting fees of EUR 141,125 (March 31, 2024: EUR 142,675) and other fees of EUR 13,442 (March 31, 2024: EUR 2,000).

For the year ended March 31, 2025, Other external charges consist of domiciliation fees for an amount of EUR 97,175 (March 31, 2024: EUR 96,900), internal and statutory audit fees for EUR 89,263 (March 31, 2024: EUR 107,495), legal fees for EUR 19,197 (March 31, 2024: EUR 1,263) and other charges for EUR 100,000 (March 31, 2024: EUR 95,274).

An amount of EUR 2,675 has been reclassified from prior year Other external charges to Other taxes not shown under items 1 to 16 to provide comparability to current year amount.

Note 9 – Average Staff

For the year ended March 31, 2025, the Company has employed in average 9.3 persons (March 31, 2024: 8.0 persons).

Note 10 – Related parties

The Company is controlled by Nomura Bank (Luxembourg) S.A. (the “Bank”) (incorporated in Luxembourg), which owns 100% of the ordinary shares. The ultimate parent of the Company is Nomura Holdings Inc. and is located in Tokyo.

A number of banking transactions are entered into with the related parties in the normal course of business. These include current accounts, short term deposits and foreign exchange currency transactions.

Debtors include an amount of EUR 467,860, which is receivable from GFTC for Fund services including for risk management reporting and dividend control. Creditors include an amount of EUR 24,294 to the Bank as part of the remuneration of the support service provided.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Notes to the Annual Accounts
for the year ended March 31, 2025 (continued)

Note 10 – Related parties(continued)

The interest rates applied derived from the short term deposit rates available on the market minus the same spread applicable to non related parties' clients.

The Bank and the Company have signed a Service Level Agreement on February 14, 2014, as amended from time to time, whereas the Company appointed the Bank to provide certain support services to conduct its business under its operating model. The annual amount of EUR 97,175 including VAT to be invoiced prorata temporis by the Bank for the year ended March 31, 2025 (March 31, 2024: EUR 96,900) is recorded in deduction of the caption "Gross results" in the Abridged Profit and Loss Account.

Under the same caption and according to the Risk and Fund Support Services Agreement which was concluded with GFTC and MTC, which is effective since March 1, 2024 and which replaces previous agreements, the Company has provided Fund services for an amount of EUR 944,761 (March 31, 2024: EUR 437,463).

Note 11 – Assets under management

Assets under management which are not beneficially owned by the Company but for which the Company has investment management responsibility have been excluded from the Abridged Balance Sheet. Such assets amount to approximately EUR 9,896 million as at March 31, 2025 (March 31, 2024: EUR 10,327 million).

Note 12 – Advances, Loans, and guarantees granted to the members of administrative, managerial and supervisory bodies

For the year ended March 31, 2025, the Company has not granted any advances, loans, guarantees to the members of administrative, managerial, and supervisory bodies.

Note 13 – Subsequent events

No significant event has occurred after the closing date.

[次へ](#)

中間財務書類

- a．管理会社の日本語の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。
- c．管理会社の原文の中間財務書類は、ユーロで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2025年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝178.31円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

要約貸借対照表

2025年9月30日現在

(ユーロで表示)

	注記	2025年9月30日		2024年9月30日	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
資産					
D. 流動資産					
. 債権					
a) 1年以内期限到来	3、10	1,035,558	184,650	945,580	168,606
. 銀行預金および手許現金	10	10,579,097	1,886,359	11,063,322	1,972,701
E. 前払金		190,049	33,888	36,391	6,489
資産合計		11,804,704	2,104,897	12,045,293	2,147,796
資本金、準備金および負債					
A. 資本金および準備金					
. 払込済資本金	4	375,000	66,866	375,000	66,866
. 準備金	5	1,632,500	291,091	1,582,500	282,176
. 繰越損益	5	8,973,793	1,600,117	8,969,029	1,599,268
. 当期損益		151,336	26,985	426,821	76,106
		11,132,629	1,985,059	11,353,350	2,024,416
C. 債務					
b) 1年以内期限到来	7	672,075	119,838	691,943	123,380
		672,075	119,838	691,943	123,380
資本金、準備金および負債合計		11,804,704	2,104,897	12,045,293	2,147,796

添付の注記は当中間財務書類の一部である。

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

要約損益計算書

2025年9月30日に終了した期間

(ユーロで表示)

	注記	2025年9月30日		2024年9月30日	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
1から5. 総損益	8、10	911,491	162,528	1,080,982	192,750
6. 人件費		(770,312)	(137,354)	(657,625)	(117,261)
a) 賃金および給与	9	(691,555)	(123,311)	(594,957)	(106,087)
b) 社会保障費	9	(78,757)	(14,043)	(62,668)	(11,174)
) 年金に関するもの		(49,286)	(8,788)	(41,898)	(7,471)
) その他の社会保障費		(29,471)	(5,255)	(20,770)	(3,703)
8. その他の営業費用		(20,000)	(3,566)	(20,000)	(3,566)
10. 固定資産の一部を構成するその他の投資、その他の有価証券および貸付金からの収益					
a) 関連会社によるもの	10	69,131	12,327	163,508	29,155
b) a) に含まれないその他の収益		-	-	4,168	743
14. 未払利息および類似の費用					
a) 関連会社に関連するもの	10	(310)	(55)	-	-
b) その他の利息および類似の費用		(4,564)	(814)	-	-
15. 損益に係る税金	6	(52,168)	(9,302)	(146,887)	(26,191)
16. 税引後損益		133,268	23,763	424,146	75,629
17. 1から16の科目に含まれないその他の税金	6	18,068	3,222	2,675	477
18. 当期損益		<u>151,336</u>	<u>26,985</u>	<u>426,821</u>	<u>76,106</u>

添付の注記は当中間財務書類の一部である。

[次へ](#)

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

中間財務書類に対する注記

2025年9月30日に終了した期間

注1 - 一般事項

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー(「当社」)は、ルクセンブルグ法に準拠する株式会社(「Société Anonyme」)としてルクセンブルグにおいて1991年7月8日に設立され、「ルクセンブルグ B 37 359」の商業登記番号を有している。

当社の登記上の所在地は、ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ L - 5826 ガスペリッシュ通り33番A棟である。

当社の主要事業は、投資信託の設定、管理および運用であり、それによって、「総損益」として要約損益計算書に開示されている管理報酬を受領する。

当社は、オルタナティブ投資ファンド運用会社(AIFM)としてのライセンスを2014年2月14日付で得ている。さらに当社は、2010年12月17日法(修正済)第15章に基づくライセンスを2017年11月16日付でCS SFから得ている。非伝統的資産に投資する投資信託の運用を行うため、当社のAIFMライセンスの範囲は2020年7月10日付で拡大された。

当社は、当社が子会社としてその一部を形成する最大の組織である野村ホールディングス株式会社の連結決算の対象になっている。野村ホールディングス株式会社の登記上の事務所は東京に所在しており、その連結財務書類は、〒103 - 8645 日本国東京都中央区日本橋一丁目13番1号において入手可能である。

さらに、当社は、上記の段落で言及した組織中、最小の組織であるノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算の対象にもなっており、子会社としてその一部を形成している。ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの登記上の事務所はロンドンに所在しており、その連結財務書類は、イギリスEC 4 R 3 A Bロンドン、エンジェル・レーン1において入手可能である。

注2 - 重要な会計方針の要約

作成の基準

当社の事業年度は、毎年4月1日に開始し、3月31日に終了する。

当社の中間財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、またルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則に従って作成されている。

当中間財務書類は、継続企業の前提の基準を適用して作成されている。

当社は、2002年12月19日法(修正済)に基づき、小規模会社と定義されている。したがって、当財務書類は、当該法律で認められる範囲で要約貸借対照表および要約損益計算書から構成されている。

取締役会により適用された重要な会計方針は、以下のように要約される。

外貨換算

当社は、その会計帳簿をユーロで記帳しており、財務書類は当該通貨で表示されている。

ユーロ以外の通貨建のすべての取引は、取引日の実勢為替レートによりユーロに換算される。

銀行預金は、貸借対照表日現在で有効な為替レートにより換算される。為替差損益は、本期間の要約損益計算書に計上される。

その他の資産および負債は、取得時の為替レートにより換算した評価額、または貸借対照表日現在の実勢為替レートにより算定された評価額のうち資産については低価な方、負債については高価な方を用いて、それぞれ個別に換算される。

実現為替差損益および未実現為替差損は、要約損益計算書に計上される。未実現利益は考慮されない。

債権

債権は、額面価額で計上される。回収の可能性が低くなった場合には、評価調整が課される。評価調整は、行われた事由が適用されなくなった場合には継続されない。

引当金

債務に計上される引当金は、債務の性質が明確なもので、かつ貸借対照表日時点で発生することが確実もしくはその可能性が高いが、その金額もしくは発生日が不確定な債務の損失を補填するために設定されている。

前払金

前払費用は、当事業期間に支払われたが、翌事業期間に関連する費用から構成されている。

債務

債務には、当事業期間に関連するが、翌事業期間に支払われる費用が含まれている。

総損益

総損益には、その他外部費用を差し引いた、管理運用するファンドから受領する管理報酬が含まれている。売上高は、発生主義に基づいて計上される。

受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、発生主義に基づいて計上される。

注3 - 1年以内に支払期限が到来する債権

2025年9月30日および2024年9月30日に終了した期間について、以下のとおり分析される。

	2025年9月30日 (ユーロ)	2024年9月30日 (ユーロ)
売掛金	899,951	846,415
その他の債権(注6)	135,607	99,165
	<u>1,035,558</u>	<u>945,580</u>

2025年9月30日現在、売掛金は、管理報酬241,905ユーロ(2024年9月30日:273,977ユーロ)、リスク管理サービス報酬37,500ユーロ(2024年9月30日:33,750ユーロ)、AIFMDおよび報告手数料35,369ユーロ(2024年9月30日:35,669ユーロ)、グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー(「GFTC」)およびマスター・トラスト・カンパニー(「MTC」)へのリスクおよびファンド・サポート・サービス報酬573,610ユーロ(2024年9月30日:499,300ユーロ)ならびにその他の雑収入または未収金11,567ユーロ(2024年9月30日:3,719ユーロ)で構成されている。注10も参照のこと。

その他の債権は、前払税135,607ユーロ(2024年9月30日:99,165ユーロ)で構成されている。

当社は、要約貸借対照表を作成するにあたり、前期間は「その他の資産」に分類されていた金額を当期間は「その他の債権」に分類している。

注4 - 払込済資本金

2025年9月30日および2024年9月30日現在、当社の発行済かつ全額払込済の資本金は、1株当り額面25,000ユーロの記名株式15株により表章される。2025年9月30日および2024年9月30日現在、当社は、自社株を購入していない。

注5 - 準備金および繰越損益

当期中の増減は、以下のとおりである。

	法定準備金 (ユーロ)	その他の配当不能 準備金 (ユーロ)	繰越損益 (ユーロ)
2025年3月31日現在残高	37,500	1,545,000	8,969,029
前期損益の配分*	-	-	804,764
株主への配当	-	-	(750,000)
富裕税準備金の取毀し	-	(250,000)	250,000
富裕税準備金の配分	-	300,000	(300,000)
2025年9月30日現在残高	<u>37,500</u>	<u>1,595,000</u>	<u>8,973,793</u>

* 2025年9月26日付の年次総会で決定

法定準備金

ルクセンブルグの法定要件に準拠して、年間純利益の少なくとも5%を配当が制限される法定準備金として積み立てなければならない。この要件は、準備金が発行済株式資本の10%に達した時に充足されたものとみなされる。

その他の配当不能準備金

2016年から富裕税を減額するための基準を定めた2016年6月16日付第47-3号通達に基づき、ルクセンブルグ税務当局は、企業が適用されるべき(前年度の法人税を控除した)最低富裕税額を決定し、当該金額と統合ベースに基づく富裕税額とを比較することにより、当該年度における富裕税額を減額することができることを示した第51号通達を2016年7月25日に発行した。富裕税の目的のため、企業は前述の金額(控除後の最低富裕税額または統合ベースに基づく富裕税額)のいずれか高い方の金額を支払わなければならない。

上記の適用を受けるために、当社は、その年の富裕税額の5倍に相当する制限的準備金を設定しなければならない。

この準備金は、設定された年の翌年から5年間維持されなければならない。制限的準備金を配当の対象とする場合には、配当が行われた年度に税額控除は廃止される。当社は、この制限的準備金を「その他の配当不能準備金」として計上することを決定した。

2025年9月26日に開催された年次総会により、2020年の富裕税準備金(250,000ユーロ)が全額取り毀され、2026年の富裕税準備金として300,000ユーロが設定された。

2025年9月30日現在、制限的準備金は1,595,000ユーロであり、これは2020年から2025年までの年度の富裕税の5倍に相当する。

注6 - 税金

法人税率は18.19%（雇用基金への拠出金の7%を含む）に、エスペランジュの地方事業税率は6.75%に据え置かれている。

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エーは、OECD/EU第2の柱ルール（グローバル・ミニマム課税、G10BEルール）の適用対象となる日本のグループ企業の一員である。当該ルールは、年間総収入金額が7億5,000万ユーロを超える多国籍企業グループに対し、15%のグローバル・ミニマム法人税率を国別の利益に対して課税する原則を盛り込んでいる。第2の柱ルールは、当社が設立されたルクセンブルグで制定され、2023年12月31日以降に開始する事業年度から適用されている。第2の柱ルールに基づき、当社は、管轄区域における第2の柱ルールの実効税率（ETR）と最低税率15%との差額相当の追加税を支払う義務を負う。第2の柱ルールには、最初の3事業年度にG10BE ETR計算の完全実施に伴う遵守負担を最小化するための移行措置も盛り込まれている。これに関連して、最新の国別報告データに基づき影響を評価した結果、当社を含むグループ内のルクセンブルグ法人は、第2の柱ルールに従う追加の税金を負担する見込みはないことが結論付けられた。

要約損益計算書1から16の科目に含まれないその他の税金は、2025年9月30日に終了した期間においては付加価値税の還付金で構成されている。2024年9月30日に終了した期間の金額は、前年度に発生した富裕税繰延額の戻り金である。

注7 - 1年以内に支払期限が到来する債務

2025年9月30日および2024年9月30日に終了した期間について、以下のとおり分析される。

	2025年9月30日 (ユーロ)	2024年9月30日 (ユーロ)
内部および法定監査報酬	58,505	71,627
社会保障および給与税	48,717	49,758
未払法人税（注6）	330,107	365,837
所在地事務報酬	72,881	72,881
従業員関連	157,927	129,997
その他	3,938	1,843
	<u>672,075</u>	<u>691,943</u>

注8 - 総損益

2025年9月30日および2024年9月30日に終了した期間について、以下のとおり分析される。

	2025年9月30日 (ユーロ)	2024年9月30日 (ユーロ)
サービス報酬	1,213,367	1,236,760
その他の外部費用	(301,876)	(155,778)
	<u>911,491</u>	<u>1,080,982</u>

2025年9月30日および2024年9月30日に終了した期間のサービス報酬には、管理報酬576,752ユーロ(2024年9月30日: 617,235ユーロ)、リスクおよびファンド・サポート・サービス報酬483,222ユーロ(2024年9月30日: 464,683ユーロ)、リスク管理サービス報酬71,875ユーロ(2024年9月30日: 70,313ユーロ)、A I F M Dおよび報告報酬70,838ユーロ(2024年9月30日: 71,087ユーロ)およびその他の報酬10,680ユーロ(2024年9月30日: 13,442ユーロ)が含まれている。

2025年9月30日に終了した期間のその他の外部費用は、所在地事務報酬48,588ユーロ(2024年9月30日: 48,588ユーロ)、内部および法定監査報酬43,500ユーロ(2024年9月30日: 44,772ユーロ)、法務報酬457ユーロ(2024年9月30日: 5,429ユーロ)およびその他の費用209,331ユーロ(2024年9月30日: 56,989ユーロ)で構成されている。

注9 - 平均従業員数

2025年9月30日に終了した期間に、当社は平均10名(2024年9月30日: 8.7名)の従業員を雇用していた。

注10 - 関連会社

当社は、普通株式の100%を所有する(ルクセンブルグにおいて設立された)ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.(「銀行」)によって経営支配されている。当社の最終的親会社は、東京に所在する野村ホールディングス株式会社である。

通常の事業の一環として、関連会社との間で多くの銀行取引が行われている。これらには、当座預金口座、短期定期預金および為替取引が含まれる。

債権には、リスク管理報告および配当管理を含むファンド業務に関してG F T Cから支払われる未収金573,610ユーロが含まれている。債務には、サポート・サービスに対する報酬の一部として銀行に支払う未払金72,881ユーロが含まれている。

適用された金利は、市場で入手できる短期預金金利から非関連会社の顧客に適用されるものと同じスプレッドを差し引いた後の利率である。

2014年2月14日に銀行と当社は、経営モデルに沿って事業活動を行うために一定のサポート・サービスを提供することを銀行に委任するサービス水準合意書(随時改正済)に署名した。銀行により比例按分で請求された年額97,175ユーロ(付加価値税込み)は、2025年9月30日に終了した期間については48,588ユーロ(2024年9月30日: 48,588ユーロ)に相当し、要約損益計算書の「総損益」において控除されている。

同じ勘定科目のもとならびに2024年3月1日付で効力が発生しているG F T CおよびM T Cとの間で締結されたリスクおよびファンド・サポート・サービス契約に基づいて、当社はファンド業務を483,222ユーロ(2024年9月30日: 464,683ユーロ)で提供した。

注11 - 運用資産

当社が投資運用の責任を有するが受益者として所有していない運用資産は、要約貸借対照表から除外されている。当該資産は、2025年9月30日現在、約9,349百万ユーロ(2024年9月30日: 10,652百万ユーロ)である。

注12 - 行政、管理および監督機関の構成員に対して付与された貸付金、融資および保証

2025年9月30日に終了した期間に、当社は、行政、管理および監督機関の構成員に対して、いかなる貸付金、融資、保証も付与していない。

[次へ](#)

(2) その他の訂正

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

3 投資リスク

<参考情報>を以下のとおり更新します。

ファンドの分配金再投資純資産価格・年間騰落率の推移

Aポートフォリオ



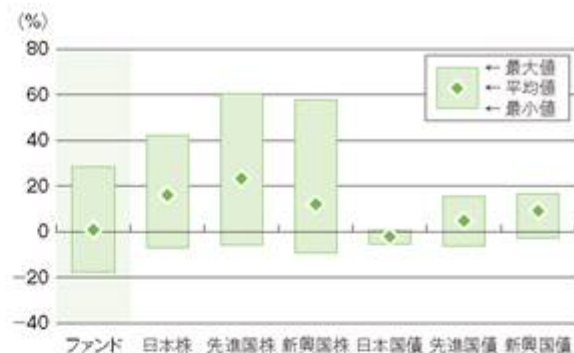
- 分配金再投資純資産価格は、税引前の分配金を再投資したとみなして算出します。
- 年間騰落率は、2020年11月～2025年10月の5年間の各月末時点とその1年前における分配金再投資純資産価格を比較して算出したものです。ただし、ファンドは2025年10月まで分配の実績はありません。
- 年間騰落率は、表示通貨である円建てで計算されています。

Bポートフォリオ



- 分配金再投資純資産価格は、税引前の分配金を再投資したとみなして算出します。
- 年間騰落率は、2020年11月～2025年10月の5年間の各月末時点とその1年前における分配金再投資純資産価格を比較して算出したものです。ただし、ファンドは2025年10月まで分配の実績はありません。
- 年間騰落率は、表示通貨である米ドル建てで計算されています。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

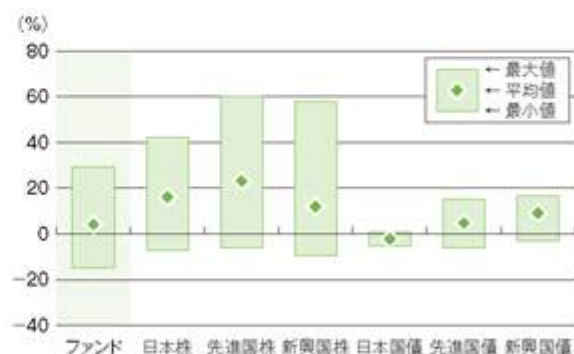
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	28.2	42.1	60.3	57.9	0.6	15.3	16.6
最小値(%)	-17.6	-7.1	-6.0	-9.4	-5.4	-6.1	-2.9
平均値(%)	0.7	16.1	23.2	12.0	-2.2	4.8	9.1

出所：Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所外国法共同事業が作成

- 2020年11月～2025年10月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出した、年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- このグラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	29.2	42.1	60.3	57.9	0.6	15.3	16.6
最小値(%)	-14.8	-7.1	-6.0	-9.4	-5.4	-6.1	-2.9
平均値(%)	4.2	16.1	23.2	12.0	-2.2	4.8	9.1

出所：Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所外国法共同事業が作成

- 2020年11月～2025年10月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出した、年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- このグラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(ご注意)

- ファンドの分配金再投資純資産価格および年間騰落率は、実際の純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 - 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 - 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株・・・TOPIX(配当込み)
 - 先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国株・・・S&P新興国総合指数
 - 日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数
 - 先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)
- (注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

の株主各位

ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ L - 5826 ガスペリッシュ通り33番

法定監査人の報告書

監査意見

我々は、グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（以下、「貴社」という。）の2025年3月31日現在の貸借対照表および同日に終了した年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成される、財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、貴社の2025年3月31日現在の財務状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

意見の根拠

我々は、監査専門家に関する2016年7月23日の法律（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルグの金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）が採用した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグのCSSFが採用したISAsに基づく我々の責任については、当報告書の「財務書類の監査に関する法定監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任」の項において詳述されている。我々はまた、ルクセンブルグのCSSFによって採用された国際会計士倫理基準審議会が公表した国際独立性基準を含む職業会計士のための国際倫理規程（以下「IESBA規程」という。）および財務書類の監査に関する倫理規定に従って貴社から独立した立場にあり、当該倫理規定に従って他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

その他の事項

2024年3月31日現在および同日に終了した年度の貴社の財務書類は、別の監査人により監査され、当該監査人は2024年6月7日付で当該財務書類に対し無限定適正意見を表明した。

財務書類に関する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために取締役会が必要であると決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、貴社が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、取締役会が貴社の清算または事業の停止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する法定監査人（"réviseur d'entreprises agréé"）の責任

我々の監査の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類全体に重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグのCSFが採用したISAsに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

2016年7月23日法およびルクセンブルグのCSFが採用したISAsに準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の監査意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- 貴社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制を理解する。
- 取締役会が採用した会計方針の適切性ならびに行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 取締役会が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、貴社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、貴社が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、対象となる取引および事象を適正表示を実現する方法で表示しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

ルクセンブルグ、2025年6月26日

ケーピーエムジー オーディット エス・アー・エール・エル
公認の監査法人（Cabinet de révision agréé）

ベネディクト・バルツ
パートナー

[次へ](#)

To the Shareholders of
Global Funds Management S.A.
33, Rue de Gasperich
L-5826 Hesperange
Luxembourg

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

Opinion

We have audited the annual accounts of Global Funds Management S.A. (the "Company"), which comprise the balance sheet as at 31 March 2025, and the profit and loss account for the year then ended, and notes to the annual accounts, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying annual accounts give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 March 2025, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (the "Law of 23 July 2016") and with International Standards on Auditing ("ISAs") as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier ("CSSF"). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the «Responsibilities of "réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the annual accounts» section of our report. We are also independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code") as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other Matter

The annual accounts of the Company as at and for the year ended 31 March 2024 were audited by another auditor who expressed an unmodified opinion on those accounts on 7 June 2024.

Responsibilities of the Board of Directors for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Directors is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the “réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the “réviseur d'entreprises agréé” that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the “réviseur d'entreprises agréé” to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the “réviseur d'entreprises agréé”. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Luxembourg, 26 June 2025

KPMG Audit S.à r.l.

Cabinet de révision agréé

Benedikt Barz

Partner

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。